

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,822,915,576	-	-	-	-	-	9,822,915,576	9,813,769,793	-	9,145,782	
9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,822,915,576	-	-	-	-	-	9,822,915,576	9,813,769,793	-	9,145,782	
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	8,314,384,711	-	-	-	-	-	8,314,384,711	8,314,384,711	-	-	
		業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	17,425,363	-	-	-	-	-	17,425,363	17,425,363	-	-	
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,105,502	-	-	-	-	-	1,491,105,502	1,481,959,719	-	9,145,782	
VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				1,483,791,116	118,425	-	-	-2,645	-	1,483,906,896	1,468,380,021	146,351	15,380,523	
2 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				66,015,316	118,425	-	-	-2,645	-	66,131,096	60,685,453	146,351	5,299,291	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	57,680	-	-	-	-	-	57,680	57,680	-	-	
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			児童の健全な育成に必要な経費	34,544,304	118,425	-	-	-2,645	-	34,660,084	31,262,938	146,351	3,250,794	
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			特別保育等に必要な経費	31,413,332	-	-	-	-	-	31,413,332	29,364,835	-	2,048,497	
3 子供及び子育て家庭を支援すること				1,417,775,800	-	-	-	-	-	1,417,775,800	1,407,694,567	-	10,081,232	
1 子供及び子育て家庭を支援すること	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,417,775,800	-	-	-	-	-	1,417,775,800	1,407,694,567	-	10,081,232	
VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				3,363,309	-	-	-	-	-	3,363,309	3,289,175	-	74,133	
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				3,363,309	-	-	-	-	-	3,363,309	3,289,175	-	74,133	
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	3,363,309	-	-	-	-	-	3,363,309	3,289,175	-	74,133	
IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				68,165,650,350	-	-	-	-	-	68,165,650,350	65,939,534,888	-	2,226,115,461	
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				68,165,650,350	-	-	-	-	-	68,165,650,350	65,939,534,888	-	2,226,115,461	
2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	20,703,792,130	-	-	-	-	-	20,703,792,130	19,986,018,843	-	717,773,286	
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,647,700,719	-	-	-	-	-	1,647,700,719	1,646,102,793	-	1,597,925	
	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	445,149	-	-	-	-	-	445,149	355,591	-	89,557	
		国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	880,231,908	-	-	-	-	-	880,231,908	827,578,021	-	52,653,886	
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,502,260,673	-	-	-	-	-	3,502,260,673	3,499,228,212	-	3,032,460	
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	94,535,500	-	-	-	-	-	94,535,500	94,535,500	-	-	
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,512,749,221	-	-	-	-	-	24,512,749,221	23,150,061,482	-	1,362,687,738	
			日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	5	-	-	-	-	-	5	-	-	5	
			存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	214,839,077	-	-	-	-	-	214,839,077	153,506,116	-	61,332,960	
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	16,143,046,393	-	-	-	-	-	16,143,046,393	16,129,005,673	-	14,040,719	
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,191,110	-	-	-	-	-	112,191,110	112,191,110	-	-	

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	11,504,829	-	-	-	-	-	11,504,829	8,176,595	-	3,328,233	
			年金記録問題対策の実施に必要な経費	824,937	-	-	-	-	-	824,937	730,080	-	94,856	
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	52,359,515	-	-	-	-	-	52,359,515	46,784,873	-	5,574,641	
			社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	6,570,034	-	-	-	-	-	6,570,034	2,660,845	-	3,909,188	
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	282,599,150	-	-	-	-	-	282,599,150	282,599,150	-	-	
合 計				79,475,720,351	118,425	-	-	-2,645	-	79,475,836,131	77,224,973,877	146,351	2,250,715,902	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. ○○特別会計については、○○省所管分のみ掲記している。